

# JPRO Future

---

出版情報登録センター

---

JPROの進む路

出版情報登録センター  
管理委員会 委員長  
小学館 田中敏隆

# JPRO NOW

2022年9月30日現在

参加出版社  
2,529社

登録書籍数  
2,885,025点

登録定期雑誌  
19,238点

登録電子書籍 478,955点  
底本ISBNあり 256,725点  
うちJPROに登録 244,116点

登録オーディオブック  
3,780点

権利情報 224,511点

書籍登録数  
153,391点

電子書籍登録数  
72,312点 2

# 2014年 12月設立発表会

2015年 6月30日 開通式  
33,790点

配信数 2015年7月～ 19,347点

配信数 2016年 41,452点

データベース登録点数 2016年  
1,152,203点

書協の  
データ  
も一部  
登録

# 2017年 JPRO第2フェーズへ

## 登録項目数

書協日本書籍総目録  
39項目



出版情報登録センター  
50項目



JPRO第2フェーズ  
117項目

# JPRO 第2フェーズの狙い

出版業界の負担軽減 117項目の内訳

書誌情報 66項目



取次情報 13項目



図書館選書 18項目



目指しました

出版社はJPROにだけ入力すればいい！<sup>5</sup>

データは配信されていましたが

書店での利活用が難しい

便利機能  
満載です！

発売日 分かる



販売促進情報がわかる



試し読みも出来る



書店向けにはBooksPRO

# 利活用にも対応

- ▶ 2010年（H22） 所謂 三省壘 『デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会』
- ▶ 文化庁 『電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議』  
⇒ 2012年（H24） 著作権法改正

権利制限  
スタート

国会図書館は絶版等資料に係る出版物について、図書館などにおいて公衆に提示するもとを目的とする場合には自動公衆送信を行うことが出来る。この場合において、利用者の求めに応じ、曾於調査研究の用に供するために自動公衆送信される当該著作物の複製を作成し、一人につき一部提供出来る。

⇒ 『図書館等』 『絶版等資料』 に限定

⇒ 閲覧：公衆に提示するために公衆送信

⇒ 複写：一部分の複製物を提供

絶版って？？なに？？  
入手困難ではないの定義は？？？

# 国会図書館のデジタル化資料 限定送信に関する合意事項

平成24年12月10日 国図電1212041号  
改正 平成31年1月24日 国図電1901151号  
改正 令和3年12月3日 国図電2111253号

## 国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関する合意事項

資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会は、著作権法(昭和45年法律第48号)第31条第3項の規定に基づく国立国会図書館のデジタル化資料の図書館等への限定送信に関し、以下のとおり合意する。ただし、本文書に定める内容は、必要に応じ資料デジタル化及び利用に係る関係者協議会において協議し、変更することができるものとする。

### 1 国立国会図書館からの送信先となる図書館等(以下「送信先機関」)の範囲

#### (1) 送信先機関の範囲

送信先機関の範囲は、著作権法第31条第3項の規定により国立国会図書館が送信可能な図書館等とする。

#### (2) 送信先機関の登録制度

現行の図書館間貸出制度に準じた登録制度(閲覧利用及び複写利用の2種類)を設ける。図書館間貸出制度の加入手続と同様に、一定の要件を確認の上、国立国会図書館が承認する手続とする。また、送信先機関は、定期的に登録制度に係る要件を再確認し、国立国会図書館に対し、要件の変更の有無を連絡する。

なお、加入の承認に当たっては、図書館法第2条に定められている私立図書館等の存在に留意し、送信先機関の設置趣旨や目的等に照らして適切な運用を行うこととする。

### 2 国立国会図書館からの送信対象となる資料(以下「送信対象資料」)の範囲

#### (1) 送信対象資料

送信対象資料は、国立国会図書館のデジタル化資料のうち、入手困難な資料とする。  
入手困難な資料とは、流通在庫(出版者、書店等の市場)がなく、かつ商業的に電子配信されていない等、一般的に図書館等において購入が困難である資料とする。ただし、オンデマンド出版されている資料及び電子書籍として流通している資料は、現に商業的に流通している事実を踏まえ、入手可能なものとして扱う。

#### (2) 送信対象候補とする資料

送信対象候補とする資料は、以下のとおりとする。



# 入手困難本の定義

拡大しましたここ見て↓

## 2 国立国会図書館からの送信対象となる資料(以下「送信対象資料」)の範囲

### (1) 送信対象資料

送信対象資料は、国立国会図書館のデジタル化資料のうち、入手困難な資料とする。

入手困難な資料とは、流通在庫(出版者、書店等の市場)がなく、かつ商業的に電子配信されていない等、一般的に図書館等において購入が困難である資料とする。ただし、オンデマンド出版されている資料及び電子書籍として流通している資料は、現に商業的に流通している事実を踏まえ、入手可能なものとして扱う。

これも自己主張が必要では・・・

JPRO の登録でBOOKSに表示が出来ます！

まとめます

## JPRO NOW

電子版の登録時にもと本ISBNの登録で  
紐付けます → 要入力  
迷子は**234,839点**以上あります。



例えば、二次文庫が電子化されたら  
コンテンツとしての紐付けが必要！  
**紐付けは1対1ばかりではありません！**

大変ですけど



作家・作品のために紐付けましょう

# JPRO Answer

## JPROに出来ること

皆様からの  
ご意見です！

そもそも、書籍にしても新刊は登録しても  
既刊は無理 → 既刊が多くなって

日販とトーハンに  
ご協力頂きました

書誌情報 ! これから追加します。

# 両社のデータ

- ▶ 日販からは2017年以前の書誌341万件ほど頂戴しました。そのうちISBNのある書誌290万弱と書影110万点でした。
- ▶ トーハンからはデータを頂戴するのはこれからですが、356万件ほどの総点数のうち285万点ほどはISBNなどがあります。書影は200万点ほどあるとのことでした。
- ▶ 活用の方法に関しては丁寧な形で進めます。
- ▶ ご協力ありがとうございます。

# JPRO Answer2

意外に少ない  
です！

電子版の登録してますか？



MBJにご協力頂きました



書誌情報追加頂戴しました！  
巻配信のデータを2022年3月分まで！

次のステップとしては  
リファレンス系・専門書系のデータベースにも対応予定

# JPROは・・・

- ▶ JPRO・BooksPRO・Booksは出版業界を代表するデータベースになりました。
- ▶ アクセスを希望する組織も増加
  - SARTRAS （教育利用）
  - 国会図書館
    - 『自動音声読上げ（TTS）・制度納本など』
  - 文化庁

# 権利を維持するためにも これからも登録が重要です

- ▶ 障害者に対する国会図書館デジタルデータのOCRによるテキストデータの配信
  - TTSの有無を確認
- ▶ 図書館からの図書館資料のメール送信
  - 2号出版権への補償
- ▶ 一元的な窓口組織を使った権利処理
  - 権利の表示

# 障害者対応の取組を拡大！

ホーム

国会関連情報

資料・情報の利用

来館案内

事業紹介

関係者の方へ

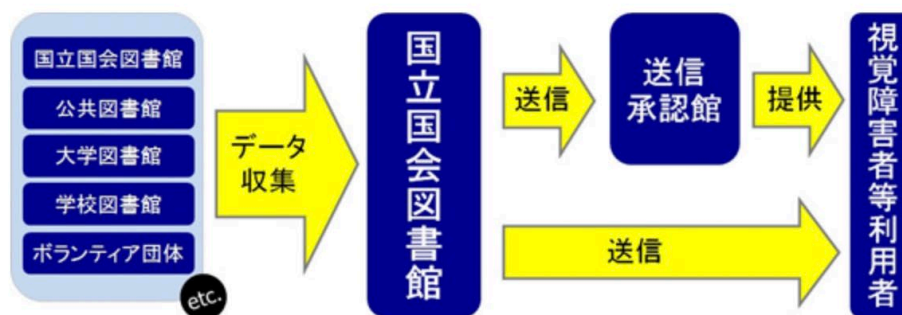
国立国会図書館について

[ホーム](#) > [障害のある方へ](#) > 視覚障害者等用データ送信サービス（視覚障害者等個人の方へのご案内）

## 視覚障害者等用データ送信サービス（視覚障害者等個人の方へのご案内）

国立国会図書館が各機関から収集した視覚障害者等用データと、国立国会図書館が製作した視覚障害者等用データをインターネット経由で送信するサービスです。視覚障害者等個人の方がご自宅等から直接ご利用いただけるほか、国立国会図書館の施設内、本サービスに参加しているお近くの図書館等でご利用いただけます。

本サービスは、[国立国会図書館サーチ（障害者向け資料検索）](#)でご利用いただけます。



視覚障害者等用データの収集および送信サービスのイメージ図



# 紙の本と同様の取組ですが。 無償です。

<a href="#">🏠 ホーム</a>	<a href="#">▼ 国会関連情報</a>	<a href="#">▼ 資料・情報の利用</a>	<a href="#">▼ 来館案内</a>	<a href="#">▼ 事業紹介</a>	<a href="#">▼ 関係者の方へ</a>	<a href="#">▼ 国立国会図書館について</a>
-----------------------	--------------------------	----------------------------	------------------------	------------------------	--------------------------	-------------------------------

[ホーム](#) > [図書館員の方へ](#) > [障害者サービスを実施する図書館へのサービス](#) > [視覚障害者等用データ送信サービス](#) > デジタル化資料の全文テキストデータの視覚障害者等への提供に係る確認手続

## ▶ 障害者サービスを実施する図書館へのサービス

- ▶ お知らせ
- ▶ 障害者サービス担当職員向け講座
- ▶ 障害者向け資料の統合検索・統合目録サービス
- ▶ 視覚障害者等用データ送信サービス
- ▶ 視覚障害者等用資料の製作

## デジタル化資料の全文テキストデータの視覚障害者等への提供に係る確認手続

出版社向け説明会を開催いたします。詳細は「[デジタル化資料の全文テキストデータの視覚障害者等への提供に関する出版社向け説明会](#)」のページをご覧ください。

国立国会図書館では、視覚障害者等用データ（DAISYデータ、点字データ等）を、視覚障害者等個人の方や図書館等にインターネット経由で送信する「[視覚障害者等用データ送信サービス](#)」を行っています。

このサービスを通じて、国立国会図書館のデジタル化資料から、OCR（光学文字認識）を用いて全文検索用に作成したテキストデータ（全文テキストデータ）を、[著作権法（昭和45年法律第48号）第37条第3項](#)（e-Govヘルリンク）に基づいて、視覚障害その他の理由で通常の活字の印刷物の読書が困難な方（プリントディスプレイのある方）に、下記の確認手続を経て提供します。

# データベースとの突合による 確認・・・NDLともデータ関係

- ▶ 電子書籍でTTSに対応しているコンテンツ、もしくはオーディオブックがある場合は除外
- ▶ 現在、ABSC準備会のTTS推進WGにて調整中。→ JPROに入力・表示機能を追加予定！

## 1. ② 図書館等による図書館資料のメール送信等（第31条第2項等関係）

### 【現行制度・課題】

- ・ 国立国会図書館や公共図書館、大学図書館等は、利用者の調査研究の用に供するため、図書館資料を用いて、著作物の一部分（「半分まで」というのが一般的な解釈・運用）を複製・提供（郵送を含む）することが可能。

⇒ メールなどでの送信（公衆送信）は不可

⇒ デジタル・ネットワークを活用した簡易・迅速な資料の入手が困難

### 【改正内容】

- ・ 権利者保護のための厳格な要件（次頁参照）の下で、国立国会図書館や公共図書館、大学図書館等が、利用者の調査研究の用に供するため、図書館資料を用いて、著作物の一部分（政令で定める場合には全部）をメールなどで送信することができるようにする。
- ・ 公衆送信を行う場合には、図書館等の設置者が権利者に補償金を支払うことを求める。
  - （※）実態上、補償金はコピー代や郵送代と同様、基本的に利用者（受益者）が図書館等に支払うことを想定。
  - （※）補償金の徴収・分配は、文化庁の指定する「指定管理団体」が一括して行う。補償金額は、文化庁長官の認可制（個別の送信ごとに課金する料金体系、権利者の逸失利益を補填できるだけの水準とする想定）

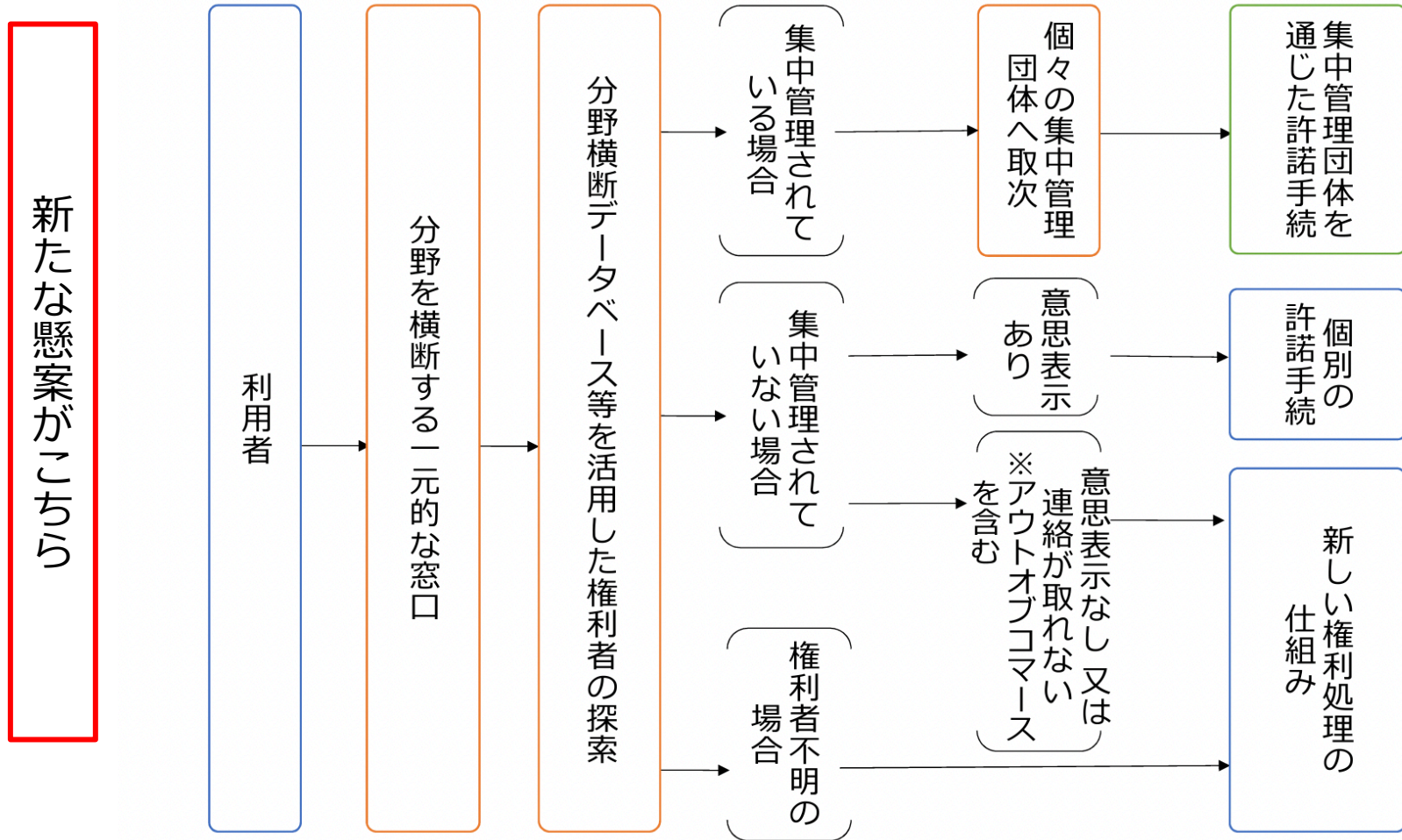


# 図書館等による図書館資料のメール送信など

- ▶ 図書館での複写をメールで送信してもらえるサービス。
- ▶ 公衆送信が行われるので『2号出版権』を持っている人に補償金が支払われる。
- ▶ 紙の本は通常作業と同様に補償金の対象ではない。



## 分野を横断する一元的な窓口組織を活用した権利処理イメージ



※ この仕組みによらず、従前の通り利用者が直接権利者に許諾を得て利用することは可能である。

この仕組みによらず、従前の通り利用者が直接権利者に許諾を得て利用することは可能である。

## 集中管理・データベース管理の状況

※文化審議会著作権分科会基本政策小委員会（第21期） 第2回～第4回に実施したヒアリングを基に作成

分野	団体 (集中管理の性質)	管理率・組織率等		データベースの存在	
		概数	考え方	有無	補足
文芸分野	公益社団法人 日本文藝家協会 (一任型)	3分の1程度	学校教育における国語科目の入試問題、学習参考書・副読本・問題集などの教育目的利用について（塾・予備校等での利用を含む） ※委託者は約3,800人。（協会員2,250人の内、委託者は1,000人程度）。いずれも物故者を含む。	なし	委託者一覧はHPに公開 （著作権単位での委託のため、作品レベルでのDB管理は困難）
脚本分野	協同組合 日本脚本家連盟 (一任型)	約55.45%	2018年度に地上波及びBS波で放送されたドラマ、アニメ及び劇場用映画等の脚本家延べ人数から算出した割合 10,078/18,175人（延べ人数…共同脚本等1つの作品に脚本家が複数存在すれば、その人数、同一脚本家が複数の作品を執筆していれば、その作品数をカウントしている。）	あり	原則として、著作権を信託している脚本家の著作物はすべて管理しているため、脚本家の名前のみHPで公開
	協同組合 日本シナリオ作家協会 (一任型・非一任型)	約15.3%	2017年度に公開された劇場用映画等の脚本家の延べ人数と、同年度に地上波及びBS波で放送された、ドラマ・アニメ・劇場用映画の脚本家延べ人数から算出した割合。2,841/18,561人	あり (HPにて公開)	会員名の検索機能。プロフィール等も補足情報として表示。
漫画分野	公益社団法人 日本漫画家協会 (一任型)	12.5%	日本国内の漫画家総数を約2万人（出版物貸与権管理センター-著作者登録総数より）とした場合、現在の会員総数約2,500人より算出	あり	会員のデータベースは有（非公開）。著作権管理の委任を受けている著作権者のリストをHP上で公開。
			2015年の同数調査より推計	なし	

分野	団体 (集中管理の性質)	管理率・組織率等		データベースの存在	
		概数	考え方	有無	補足
出版関係分野	一般社団法人 学術著作権協会 (一任型)	約34%	学会名鑑を基とする学協会のカバー率 ※国内は932の団体から7,318点(タイトル数/2021年3月末日)、海外は35の国・地域と双務協定を締結、4,482,111点(同上)の著作物を受託	あり(HPにて公開)	
	一般社団法人 日本新聞協会 (集中管理団体ではない)	集中管理無し ※日本複製権センターに、新聞著作権協議会(67社)が権利委託し、包括料金による複製許諾を実施		なし	新聞社各社では、著作物データベースともいえる「記事データベース」を充実させており、法人契約の他、図書館等でも活用が可能
	一般社団法人 日本書籍出版協会 ・一般社団法人 日本雑誌協会 (集中管理団体ではない)	約10%	日本書籍インフラセンター(JPO)に登録されている出版物点数は約230万点であり、これに対し出版者著作権管理機構(JCOPY)に権利委託されている出版物は約23万点(10%)	なし	ただし、JPOの出版情報登録センター(JPRO)に対し、2000社を超える出版社が販促情報を含む書誌情報を提供し、DB化している。ここに権利情報を付加する取組が進んでいる
	一般社団法人 日本映画製作者			あり(HPにて)	

ただし、JPOの出版情報登録センター(JPRO)に対し、2000社を超える出版社が販促情報を含む書誌情報を提供し、DB化している。ここに権利情報を付加する取組が進んでいる



# 出版情報の入力

- ▶ JPROはインフラです。
- ▶ 法改正などに対応してインフラを構築します。
- ▶ 出版情報は、なんとかご協力を頂いてそろいつつあります。
- ▶ JPROは出版社の方々が使ってなんぼです！
- ▶ 権利情報・TTS情報・オーディオブックなどなど積極的な取組をよろしくお願いします